

環境放射線モニタリングの概要

原子力規制委員会は、原子力災害対策指針に基づく環境放射線モニタリングに係る**制度設計**、東京電力福島第一原子力発電所事故に係るモニタリングを含む様々な**モニタリングの実施・支援**、モニタリング結果の**情報公開**等に取り組む。

制度

○環境放射線モニタリングに係る制度設計

- ・原子力災害対策指針に基づく環境放射線モニタリングに関する詳細事項について、同指針の補足参考資料として、「緊急時モニタリングについて」、「平常時モニタリングについて」をとりまとめ。

モニタリングの実施・支援

〔支援〕

○原子力施設周辺におけるモニタリング（放射線監視等交付金）

- ・原子力発電施設等の立地・隣接道府県（24道府県）に対して交付金を交付し、緊急時モニタリングに必要な放射線監視施設の整備や調査実施等を支援。

〔実施〕

○全国の環境中の放射線等の測定（環境放射能水準調査、海洋環境放射能総合評価事業等）

- ・47都道府県で環境中の放射線量等を調査し、平常時の環境放射線量を把握。原子力施設沖合に位置する主要漁場等においても、海水等の放射能濃度を調査。
- ・北朝鮮地下核実験実施の際には、関係機関等と連携し、モニタリングの強化を実施。

○原子力艦寄港地の放射線モニタリング

- ・米国原子力艦寄港地の周辺住民の安全確保のため、原子力艦寄港時の放射能調査等を実施。

○東京電力福島第一原子力発電所事故に係るモニタリング

- ・モニタリング調整会議（議長：環境大臣）において策定された「総合モニタリング計画」に基づき、関係機関とともに、陸域、海域等のモニタリングを実施。

情報公開

○放射線モニタリング情報共有・公表システム

- ・全国のモニタリングポスト等の測定値をリアルタイムで配信するとともに、原子力災害発生時には、緊急時モニタリング結果を集約・共有・公表。

○その他各種モニタリング結果等の公開サイトを構築・運営（日本の環境放射能と放射線、放射線モニタリング情報ポータルサイト）